

日本公共債ファンド2020 〈愛称 ふるさと紀行2020〉

運用報告書(全体版)

第67期(決算日 2016年2月8日) 第69期(決算日 2016年4月6日) 第71期(決算日 2016年6月6日)
第68期(決算日 2016年3月7日) 第70期(決算日 2016年5月6日) 第72期(決算日 2016年7月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「日本公共債ファンド2020」は、2016年7月6日に第72期の決算を行ないましたので、第67期から第72期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	2010年7月23日から2020年7月6日までです。
運用方針	主として、この投資信託の信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	円建ての公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

<341339>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	準 価 額			債 組	入 比	券 率	純 総	資 産	産 額
		税 分	込 配	み 金						
43期(2014年2月6日)	円 10,479			円 6			% 99.2			百万円 4,628
44期(2014年3月6日)	10,490			6			98.5			4,439
45期(2014年4月7日)	10,483			6			99.2			4,494
46期(2014年5月7日)	10,482			6			99.4			4,481
47期(2014年6月6日)	10,488			6			98.8			4,439
48期(2014年7月7日)	10,505			6			99.3			4,352
49期(2014年8月6日)	10,510			6			99.2			4,336
50期(2014年9月8日)	10,502			6			98.9			4,277
51期(2014年10月6日)	10,503			6			99.3			4,152
52期(2014年11月6日)	10,512			6			99.0			3,994
53期(2014年12月8日)	10,533			6			98.4			3,920
54期(2015年1月6日)	10,568			6			99.3			3,895
55期(2015年2月6日)	10,516			6			98.6			3,841
56期(2015年3月6日)	10,508			6			99.0			3,756
57期(2015年4月6日)	10,496			6			99.3			3,698
58期(2015年5月7日)	10,482			6			99.3			3,669
59期(2015年6月8日)	10,463			6			98.8			3,606
60期(2015年7月6日)	10,458			6			98.9			3,588
61期(2015年8月6日)	10,457			6			99.1			3,558
62期(2015年9月7日)	10,463			6			99.0			3,543
63期(2015年10月6日)	10,467			6			98.7			3,565
64期(2015年11月6日)	10,459			6			98.2			3,535
65期(2015年12月7日)	10,451			6			99.0			3,484
66期(2016年1月6日)	10,454			6			98.9			3,530
67期(2016年2月8日)	10,487			6			99.1			3,520
68期(2016年3月7日)	10,472			6			98.2			3,334
69期(2016年4月6日)	10,452			6			98.1			3,330
70期(2016年5月6日)	10,456			6			98.3			3,324
71期(2016年6月6日)	10,449			6			96.5			3,274
72期(2016年7月6日)	10,455			6			97.2			3,143

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

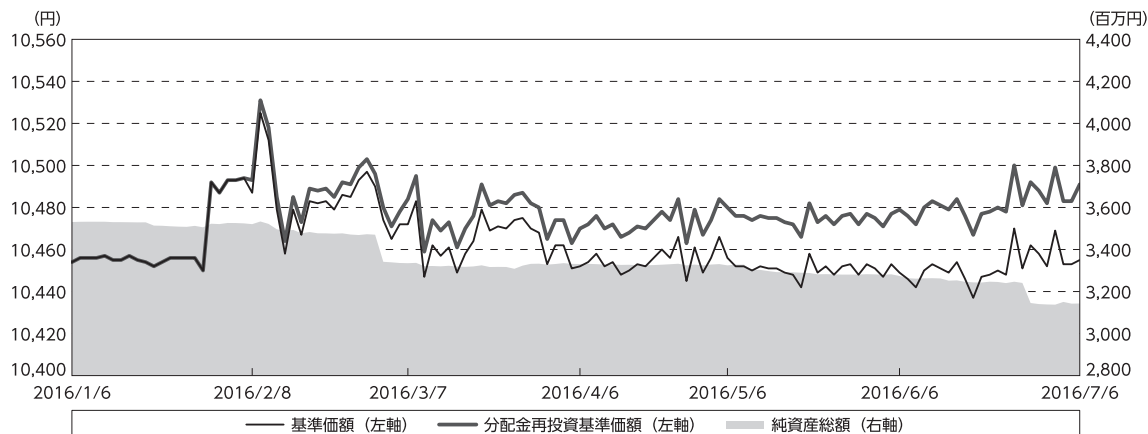
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
			騰 落 率	率		
第67期	(期 首) 2016年1月6日	円		%		%
	1月末	10,454		—		98.9
	(期 末) 2016年2月8日	10,450		△0.0		99.2
第68期	(期 首) 2016年2月8日	10,487		—		99.1
	2月末	10,497		0.1		99.0
	(期 末) 2016年3月7日	10,478		△0.1		98.2
第69期	(期 首) 2016年3月7日	10,472		—		98.2
	3月末	10,453		△0.2		98.1
	(期 末) 2016年4月6日	10,458		△0.1		98.1
第70期	(期 首) 2016年4月6日	10,452		—		98.1
	4月末	10,456		0.0		98.1
	(期 末) 2016年5月6日	10,462		0.1		98.3
第71期	(期 首) 2016年5月6日	10,456		—		98.3
	5月末	10,453		△0.0		96.2
	(期 末) 2016年6月6日	10,455		△0.0		96.5
第72期	(期 首) 2016年6月6日	10,449		—		96.5
	6月末	10,452		0.0		97.3
	(期 末) 2016年7月6日	10,461		0.1		97.2

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2016年1月7日～2016年7月6日)

作成期間中の基準価額等の推移



第67期首：10,454円

第72期末：10,455円 (既払分配金 (税込み)：36円)

騰落率：0.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2016年1月6日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、当ファンドの信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、安定的な収益の確保をめざして運用を行ないます。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 中国における株安の進行や英国の欧州連合 (EU) 離脱懸念などを背景に世界経済の先行き不透明感が強まったこと。
- ・ 日銀が追加の金融緩和策としてマイナス金利政策を導入したこと。
- ・ 円高/アメリカドル安の進行に伴い国内株式が下落したこと。

<値下がり要因>

- ・景気支援のための財政拡大観測が強まったこと。
- ・国債利回りのマイナス化が進むなか、地方債など一般債の対国債スプレッド（利回り格差）が拡大したとこと。

投資環境**(債券市況)**

国債市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて低下（債券価格は上昇）しました。期間の初めから2016年2月下旬にかけては、日銀による追加緩和策としてのマイナス金利政策の導入や、中国における株安の進行などを背景とする世界経済の先行き不透明感などを受けて、10年国債利回りは低下し、マイナスの利回りとなりました。3月上旬から5月下旬にかけては、日銀の発表した短観（全国企業短期経済観測調査）が市場予想を下回る弱い内容となり景気の先行き不透明感が強まったことや、日銀の国債買入れオペなどによる国債の需給逼迫などが利回りの低下要因となる一方で、景気支援のための財政拡大観測の強まりなどが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となり、10年国債利回りはもみ合いの推移となりました。6月上旬から期間末にかけては、英国国民投票によるEU離脱の決定を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりや、円高/アメリカドル安の進行、国内株式市場の下落などから、10年国債利回りは低下しました。

地方債市場では、国債利回りのマイナス化の一方、地方債をはじめとする一般債の利回りは概ね小幅なプラスの水準にて推移したため、対国債スプレッドは拡大しましたが、相対的な利回りの高さから需給は引き締まった状況となりました。

クレジット市場では、事業債の利回りは、地方債市場とほぼ同様の動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

主として、当ファンドの信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

具体的には、ファンドへの資金流入出を勘案しながら、国内の地方債と国債に分散投資を行ないました。ポートフォリオは、当ファンドの信託期間終了日近くに満期を迎える債券を中心に構成しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2016年1月7日～ 2016年2月8日	2016年2月9日～ 2016年3月7日	2016年3月8日～ 2016年4月6日	2016年4月7日～ 2016年5月6日	2016年5月7日～ 2016年6月6日	2016年6月7日～ 2016年7月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	6 0.057%	6 0.057%	6 0.057%	6 0.057%	6 0.057%	6 0.057%
当期の収益	6	6	6	6	6	6
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	696	697	699	702	704	707

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、当ファンドの信託期間終了日近くに満期を迎える国内の地方債を中心に投資し、安定的な収益の確保をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年1月7日～2016年7月6日)

項目	第67期～第72期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 14	% 0.134	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(6)	(0.054)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(7)	(0.064)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	2	0.022	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(2)	(0.021)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	16	0.156	
作成期間の平均基準価額は、10,460円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年1月7日～2016年7月6日)

公社債

		第67期～第72期	
		買付額	売付額
国		千円	千円
内	国債証券	—	63,398
	地方債証券	—	369,018

(注) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月7日～2016年7月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	第67期～第72期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	1,120	1,120	100.0	1,120	1,120	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年1月7日～2016年7月6日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年1月7日～2016年7月6日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2016年7月6日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第72期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	10,000	10,578	0.3	—	—	0.3	—
地方債証券	2,791,500	2,939,536	93.5	—	—	93.5	—
	(2,791,500)	(2,939,536)	(93.5)	(—)	(—)	(93.5)	(—)
特殊債券 (除く金融債)	100,000	105,099	3.3	—	—	3.3	—
	(100,000)	(105,099)	(3.3)	(—)	(—)	(3.3)	(—)
合 計	2,901,500	3,055,213	97.2	—	—	97.2	—
	(2,891,500)	(3,044,635)	(96.9)	(—)	(—)	(96.9)	(—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	第72期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第309回利付国債(10年)	1.1	10,000	10,578	2020/6/20
小計		10,000	10,578	
地方債証券				
第684回東京都公募公債	1.26	110,000	115,618	2020/6/19
第685回東京都公募公債	1.13	100,000	104,593	2020/6/19
平成22年度第4回北海道公募公債	1.28	100,000	105,060	2020/6/30
第173回神奈川県公募公債	1.3	100,000	105,245	2020/6/19
第338回大阪府公募公債(10年)	1.43	100,000	105,508	2020/5/28
平成21年度第6回京都府公募公債	1.4	100,000	105,318	2020/3/24
平成22年度第1回静岡県公募公債	1.455	27,000	28,521	2020/4/20
平成22年度第5回静岡県公募公債	1.315	160,000	168,516	2020/6/24
平成22年度第5回愛知県公募公債(10年)	1.258	170,000	178,700	2020/6/30
平成22年度第1回広島県公募公債	1.37	100,000	105,495	2020/5/27
平成22年度第3回埼玉県公募公債	1.31	100,000	105,303	2020/6/24
平成22年度第1回福岡県公募公債	1.23	100,000	105,052	2020/6/25
平成22年度第2回千葉県公募公債	1.37	160,000	168,681	2020/5/25
平成21年度第3回新潟県公募公債	1.47	110,500	116,562	2020/2/26
第86回共同発行市場公募地方債	1.35	110,000	115,905	2020/5/25
第87回共同発行市場公募地方債	1.29	100,000	105,248	2020/6/25

銘柄	第72期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
地方債証券	%	千円	千円	
奈良県 平成21年度第10回公債	1.38	100,000	105,291	2020/3/31
第471回名古屋市長公募公債(10年)	1.27	100,000	105,168	2020/6/19
平成21年度第5回京都市公募公債	1.45	4,000	4,214	2020/2/25
平成22年度第1回神戸市公募公債	1.445	100,000	105,616	2020/4/20
平成22年度第1回横浜市公募公債	1.36	140,000	147,599	2020/5/25
平成22年度第4回札幌市公募公債	1.05	120,000	125,107	2020/6/19
第2回川崎市公募公債(15年)	1.63	100,000	106,565	2020/6/22
平成21年度第4回広島市公募公債	1.47	50,000	52,740	2020/2/25
平成21年度第2回岡山県公募公債(10年)	1.39	100,000	105,368	2020/3/31
平成21年度第2回長野県公債	1.35	100,000	105,348	2020/5/25
滋賀県 平成21年度け号公債	1.48	30,000	31,716	2020/4/28
滋賀県 平成21年度さ号公債	1.39	100,000	105,474	2020/5/28
小計		2,791,500	2,939,536	
特殊債券(除く金融債)				
第13回地方公共団体金融機構債券	1.278	100,000	105,099	2020/6/26
小計		100,000	105,099	
合計		2,901,500	3,055,213	

○投資信託財産の構成

(2016年7月6日現在)

項目	第72期末	
	評価額	比率
公社債	千円 3,055,213	% 96.8
コール・ローン等、その他	99,927	3.2
投資信託財産総額	3,155,140	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末	第72期末
	2016年2月8日現在	2016年3月7日現在	2016年4月6日現在	2016年5月6日現在	2016年6月6日現在	2016年7月6日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,527,607,462	3,344,641,137	3,335,327,955	3,332,006,975	3,284,496,279	3,155,140,364
コール・ローン等	26,029,421	60,961,551	58,721,823	52,424,448	115,409,910	93,328,528
公社債(評価額)	3,490,443,850	3,273,789,350	3,266,683,635	3,267,409,670	3,158,924,095	3,055,213,850
未収利息	11,125,150	9,888,730	9,920,991	12,171,351	10,160,768	6,597,986
前払費用	9,041	1,506	1,506	1,506	1,506	—
(B) 負債	7,014,937	9,812,403	4,394,386	7,494,169	10,312,591	12,038,407
未払収益分配金	2,014,257	1,910,688	1,912,149	1,907,678	1,880,064	1,803,802
未払解約金	3,412,795	6,369,754	836,180	3,845,782	6,585,111	8,194,152
未払信託報酬	859,862	714,803	735,486	736,660	753,161	713,220
未払利息	—	—	—	109	140	105
その他未払費用	728,023	817,158	910,571	1,003,940	1,094,115	1,327,128
(C) 純資産総額(A-B)	3,520,592,525	3,334,828,734	3,330,933,569	3,324,512,806	3,274,183,688	3,143,101,957
元本	3,357,096,567	3,184,480,786	3,186,915,016	3,179,464,484	3,133,440,274	3,006,337,255
次期繰越損益金	163,495,958	150,347,948	144,018,553	145,048,322	140,743,414	136,764,702
(D) 受益権総口数	3,357,096,567口	3,184,480,786口	3,186,915,016口	3,179,464,484口	3,133,440,274口	3,006,337,255口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,487円	10,472円	10,452円	10,456円	10,449円	10,455円

(注) 当ファンドの第67期首元本額は3,377,345,308円、第67～72期中追加設定元本額は98,025,574円、第67～72期中一部解約元本額は469,033,627円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第67期1.0487円、第68期1.0472円、第69期1.0452円、第70期1.0456円、第71期1.0449円、第72期1.0455円です。

○損益の状況

項 目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2016年1月7日～ 2016年2月8日	2016年2月9日～ 2016年3月7日	2016年3月8日～ 2016年4月6日	2016年4月7日～ 2016年5月6日	2016年5月7日～ 2016年6月6日	2016年6月7日～ 2016年7月6日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	3,966,485	3,212,117	3,387,805	3,383,935	3,480,790	3,166,449
受取利息	3,966,485	3,212,117	3,387,805	3,385,917	3,482,916	3,169,244
支払利息	—	—	—	△ 1,982	△ 2,126	△ 2,795
(B) 有価証券売買損益	10,015,538	△ 5,232,987	△ 7,079,595	722,797	△ 2,954,094	1,277,942
売買益	10,030,298	106,356	32,195	748,330	58,137	1,342,755
売買損	△ 14,760	△ 5,339,343	△ 7,111,790	△ 25,533	△ 3,012,231	△ 64,813
(C) 信託報酬等	△ 977,420	△ 812,527	△ 836,038	△ 837,374	△ 850,694	△ 948,523
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,004,603	△ 2,833,397	△ 4,527,828	3,269,358	△ 323,998	3,495,868
(E) 前期繰越損益金	30,904,212	39,677,091	34,582,558	28,005,627	28,873,339	25,331,075
(F) 追加信託差損益金	121,601,400	115,414,942	115,875,972	115,681,015	114,074,137	109,741,561
(配当等相当額)	(157,326,418)	(149,354,589)	(150,272,682)	(150,108,351)	(148,108,232)	(142,816,533)
(売買損益相当額)	(△ 35,725,018)	(△ 33,939,647)	(△ 34,396,710)	(△ 34,427,336)	(△ 34,034,095)	(△ 33,074,972)
(G) 計(D+E+F)	165,510,215	152,258,636	145,930,702	146,956,000	142,623,478	138,568,504
(H) 収益分配金	△ 2,014,257	△ 1,910,688	△ 1,912,149	△ 1,907,678	△ 1,880,064	△ 1,803,802
次期繰越損益金(G+H)	163,495,958	150,347,948	144,018,553	145,048,322	140,743,414	136,764,702
追加信託差損益金	121,601,400	115,414,942	115,875,972	115,681,015	114,074,137	109,741,561
(配当等相当額)	(157,326,418)	(149,354,589)	(150,272,682)	(150,108,351)	(148,108,232)	(142,816,533)
(売買損益相当額)	(△ 35,725,018)	(△ 33,939,647)	(△ 34,396,710)	(△ 34,427,336)	(△ 34,034,095)	(△ 33,074,972)
分配準備積立金	76,435,892	72,879,064	72,787,556	73,219,607	72,738,058	69,775,056
繰越損益金	△ 34,541,334	△ 37,946,058	△ 44,644,975	△ 43,852,300	△ 46,068,781	△ 42,751,915

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年1月7日～2016年7月6日)は以下の通りです。

項 目	2016年1月7日～ 2016年2月8日	2016年2月9日～ 2016年3月7日	2016年3月8日～ 2016年4月6日	2016年4月7日～ 2016年5月6日	2016年5月7日～ 2016年6月6日	2016年6月7日～ 2016年7月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	3,689,191円	2,399,590円	2,551,767円	2,693,939円	2,630,096円	2,490,626円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	157,326,418円	149,354,589円	150,272,682円	150,108,351円	148,108,232円	142,816,533円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	74,760,958円	72,390,162円	72,147,938円	72,433,346円	71,988,026円	69,088,232円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	235,776,567円	224,144,341円	224,972,387円	225,235,636円	222,726,354円	214,395,391円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	702円	703円	705円	708円	710円	713円
g. 分配金	2,014,257円	1,910,688円	1,912,149円	1,907,678円	1,880,064円	1,803,802円
h. 分配金(1万円当たり)	6円	6円	6円	6円	6円	6円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
1 万口当たり分配金 (税込み)	6円	6円	6円	6円	6円	6円

○お知らせ

約款変更について

2016年1月7日から2016年7月6日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。